

学生の確保の見通し等を記載した書類 目次

I. 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況	1
1. 学生確保の見通し	1
(1) 18歳人口と進学率の推移	1
(2) 定員の設定の考え方	1
(3) 定員充足の見込み	2
(4) 定員充足の根拠となる調査結果の概要	5
(5) 学生納付金の設定の考え方	6
2. 学生確保に向けた具体的な取組状況	6
(1) オープンキャンパス	6
(2) 出前講義	6
(3) 理系学生（理系女子）応援プロジェクト	6
(4) 胆振・日高管内高大連携協議会	7
(5) 高校訪問	7
(6) ウェブサイトによる広報	7
(7) ラジオ番組による広報	7
(8) 新聞や中づり広告等の活用	7
(9) SNSの活用	7
II. 人材需要の動向等社会の要請	8
1. 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	8
(1) 人材養成の目的	8
(2) 上記（1）が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたもので あることの客観的な根拠	8
1). 社会的要請	8
2). 北海道の政策	9
3). 人材需要の動向	9
4). 卒業後の進路に関する調査結果の概要	9

学生の確保の見通し等を記載した書類

I. 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況

1. 学生確保の見通し

(1). 18歳人口と進学率の推移

本学が新たに設置を計画している理工学部における学生確保の見通しについて、整理する。

2018年1月のリクルート進学総研マーケットレポートにおいて、18歳人口、大学進学率等の現状がレポートされている。全国的な傾向として2017年から2028年の12年において、18歳人口は11.4万人(Δ9.6%)が減少すると予測され、特に減少率が顕著なのは東北地区(Δ19.4%)、反対に減少数が顕著なのは近畿地区(Δ25,555人)となっている。本学が所在する北海道の18歳人口は5,863人(Δ12.7%)が減少すると予測され、全国平均を上回っている現状にある。

一方で、大学進学率については、全国的な傾向として、2007年から2016年の10年間に、44.1%から49.3%と5.2ポイント上昇し、それに対して北海道は31.9%から37.8%と5.9ポイント上昇している。進学率そのものは全国平均を下回るが、上昇率においては北海道が118.5%と全国1位であり、2位は東北の115.0%、3位は南関東の113.6%と続く。

北海道の特徴として、男子の大学進学率が3.6ポイントの上昇に対し、女子の大学進学率は8.2ポイントの上昇を見せている。2016年については男子42.2%に対し、女子は33.3%とやや開きがあり、女子の大学進学率の上昇を中心に進学者数は当面の間は上昇すると予測できる。

出典：リクルート進学総研マーケットレポート Vol.46 2017年11月号

〃 47 2018年 1月号

(株)リクルートマーケティングパートナーズ リクルート進学総研より

(2). 定員の設定の考え方

今回設置する理工学部昼間コースの定員については、現行4学科(建築社会基盤系学科110名、機械航空創造系学科140名、応用物理化学系学科130名、情報電子工学系学科180名、合計560名)と同数の560名とする。学科毎の内訳としては、入口アンケートのニーズ割合(創造工学科：システム理化学科=63%：37%)と、出口アンケートのニーズ割合(創造工学科：システム理化学科=55%：45%)の両面から考察し、創造工学科325名、システム理化学科235名(創造工学科：システム理化学科=58%：42%)とする。

入学定員については、アンケートの調査結果(後述)から十分に確保できると考える。

夜間主コースについては、近年の平均倍率が5.8倍と高水準であり、十分に確保で

きるとの考えから、創造工学科に機械系コースと電気系コースの2つを要する夜間主コースを設置し、入学定員は現行2学科（機械航空創造系学科20名、情報電子工学系学科20名、合計40名）と同数の40名とする。

また、編入学については、道内4つの高等専門学校から編入学希望者がおり、直近4年間の志願者数は増加傾向にあるため、入学定員は現行の工学部と同様に40名とし、内訳はこれまでの実績を勘案して、創造工学科25名、システム理化学科15名とする。

本学の理工学部設置の計画に関しては、北海道、室蘭市を筆頭に、高校側からは北海道高等学校長協会、北海道産業界からは北海道経済連合会などから変わり続ける産業界で活躍できる新たな人材の輩出に大きく期待するなどの要望が寄せられている。

なお、設置計画時点では「生産工学科」及び「生産科学科」であった学科名称を、それぞれ「創造工学科」及び「システム理化学科」へと変更している。

〈参考資料 01. 道内関係機関からの要望書〉

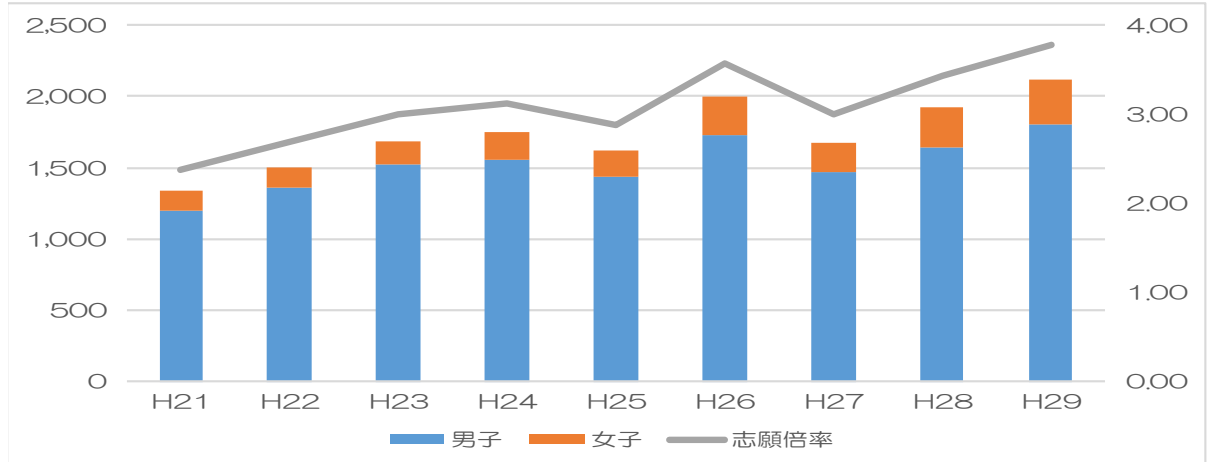
（３）．定員充足の見込み

現在の工学部昼間コースは建築社会基盤系学科110名、機械航空創造系学科140名、応用理化学系学科130名、情報電子工学系学科180名、合計560名の入学定員を設定している。また、工学部夜間主コースでは機械航空創造系学科20名、情報電子工学系学科20名、合計40名の入学定員を設定している。

本学の昼間コースの志願者数・志願倍率については、平成21年度以降の既存の工学部の推移を見てみると、年度毎でややばらつきがみられるものの、入学定員560名に対して平成21年度志願者数1,334人（男性1,198人、女性136人）、志願倍率2.38倍であったものが、平成29年度の志願者数は2,119人（男性1,799人、女性320人）、志願倍率3.78倍に上昇している。特に顕著なのは、女性の志願者数が平成21年度と比較して2.4倍になっている点である。また、道外からの志願者数もここ数年急増しており、平成21年度に284人であったものが、平成29年度は834名、平成21年度と比較して2.9倍に上昇している。

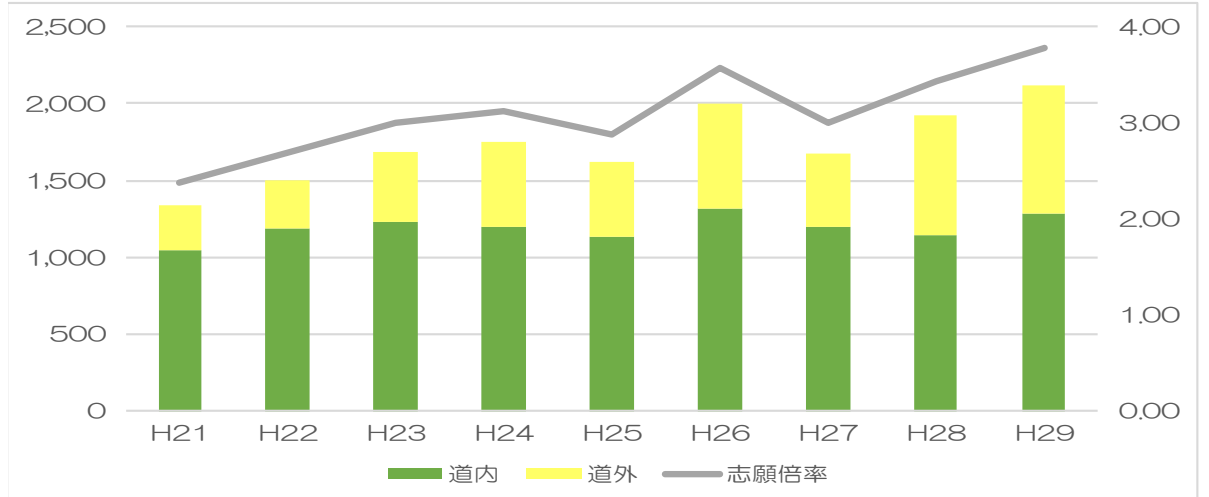
1. 平成21～29年度 昼間コース志願者数と志願倍率(男女比率) (単位：人)

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
男子	1,198	1,355	1,526	1,552	1,436	1,725	1,470	1,643	1,799
女子	136	147	153	193	179	270	207	278	320
志願倍率	2.38	2.68	3.00	3.12	2.88	3.56	2.99	3.43	3.78



2. 平成21～29年度 昼間コース志願者数と志願倍率(道内外比率)(単位：人)

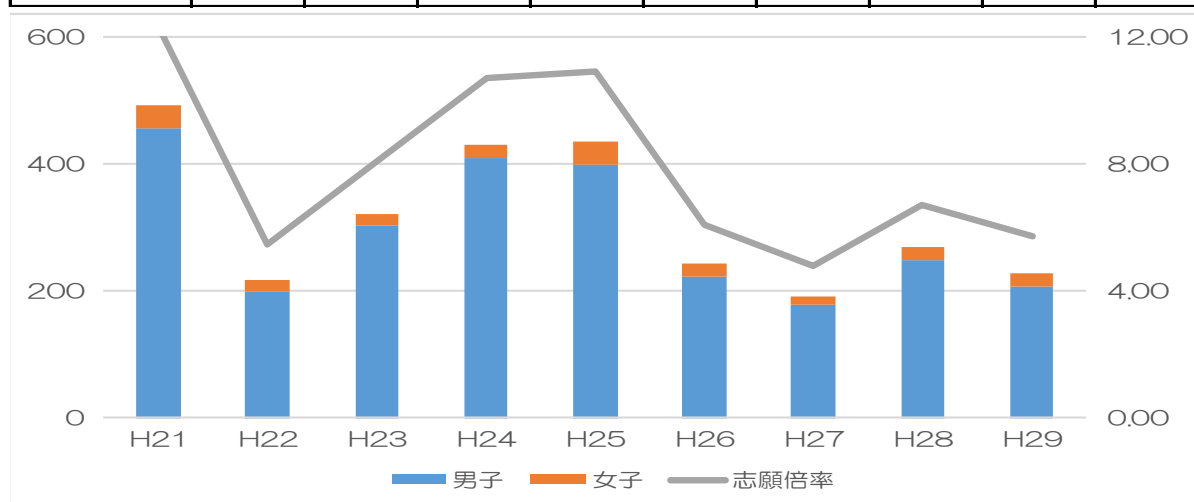
区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
道内	1,050	1,181	1,235	1,195	1,135	1,318	1,193	1,144	1,285
道外	284	321	444	550	480	677	484	777	834
志願倍率	2.38	2.68	3.00	3.12	2.88	3.56	2.99	3.43	3.78



夜間主コースの志願者数は、年度毎に大きく変わるが、道内からの志願者数は100名前後で安定している。全体的には、平成26年度以降の4年間に於いて、入学定員40名に対し243名、192名、269名、228名であり、平均倍率5.8倍の水準を維持している。

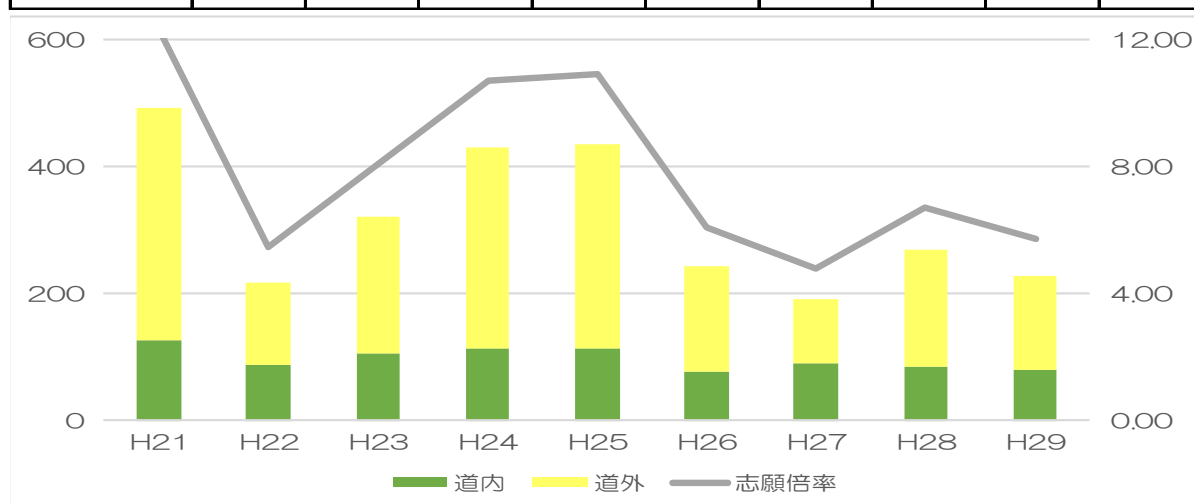
3. 平成21～29年度 夜間主コース志願者数と志願倍率(男女比率)(単位：人)

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
男子	455	198	304	409	399	222	179	248	208
女子	38	20	18	20	37	21	13	21	20
志願倍率	12.33	5.45	8.05	10.73	10.90	6.08	4.80	6.73	5.70



4. 平成21～29年度 夜間主コース志願者数と志願倍率(道内外比率単位：人)

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
道内	127	87	105	114	112	76	91	84	80
道外	366	131	217	315	324	167	101	185	148
志願倍率	12.33	5.45	8.05	10.73	10.90	6.08	4.80	6.73	5.70

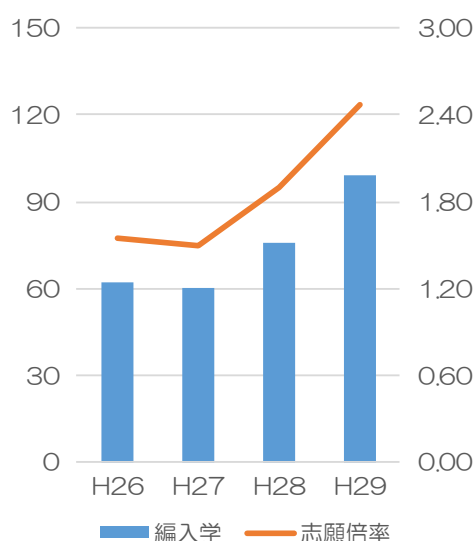


編入学の志願者数については、平成26年度以降右肩上がりで推移し、平成26年度の62名倍率1.6倍から平成29年度は2.5倍と上昇している。

3. 平成26～29年度 編入学志願者数と志願倍率

区分	H26	H27	H28	H29
編入学	62	60	76	99
志願倍率	1.55	1.50	1.90	2.48

(単位: 人)



(4). 定員充足の根拠となる調査結果の概要

理工学部設置に向けて、受験生からのニーズを把握するため、民間の調査機関である(株)進研アドに委託して「室蘭工業大学「理工学部」設置に関するアンケート調査」を実施した。

調査対象者は、本学への進学実績をもとに北海道内の高等学校80校(北海道内の高校数は約240校)を抽出し、開設予定年度である平成31年度に大学に進学希望のある者(高校2年生)に対して実施した。

調査期間は、平成29年11月24日から平成30年1月24日とし、調査は、調査機関から抽出した高等学校へ、本学理工学部の設置構想の概要とアンケート調査用紙を送付し、ホームルーム等を利用して、高等学校教員の指示下で行った。

調査結果の回収状況は、対象とした80校(配布数10,500)から、4,762人の回答を得ることができ、回収率は45.4%であった。

調査結果によると、回答が得られた4,762人のうち室蘭工業大学を「受験したいと思う」と回答した人は1,096人(23.0%)であった。このうち創造工学科への入学意向は648人(59.1%)、システム理化学科への入学意向は377人(34.4%)、入学定員に対する入学意向者の割合は、創造工学科で2.0倍、システム理化学科で1.6倍であり、両学科ともに入学定員を上回る入学意向者数が認められた。

本学の受験生のうち北海道以外の出身者は、平成29年度で約40%であり、今回アンケートを実施していない者も受験すると仮定すると、定員の充足は十分見込むことができると考える。

なお、アンケート調査時点では「生産工学科」及び「生産科学科」であった学科名称を、それぞれ「創造工学科」及び「システム理化学科」へと変更している。

<参考資料 02.「理工学部」設置に関するアンケート調査【高校生対象調査】結果報告書>

(5). 学生納付金の設定の考え方

本学の学生納付金は「国立大学等の授業料その他費用に関する省令」第二条に定める標準額と同額に設定する。

区 分	入学料	授業料
昼間コース	282,000円	535,800円
夜間主コース	141,000円	267,900円

2. 学生確保に向けた具体的な取組状況

本学では、学生確保に向けて様々な取り組みを行っており、今後も以下に示す取り組みを実施する。

(1). オープンキャンパス

本学では、毎年8月初旬にオープンキャンパスを開催しており、例年1,000名を超える参加があり、以下の取り組みを実施している。いずれも参加者から好評を得ているため、学生確保のためのPRには絶好の機会であり、かなりの効果が期待できると考える。

- 1). オープンラボトリ…約10テーマほどの、工学部ならではの実験を体験学習
- 2). キャンパスツアー…学生寮の見学や大学周辺・構内など生活環境をガイド付きで紹介
- 3). 特別企画…工学以外の講義や、教員や学生が実際に研究で使用している実験装置の見学を模擬講義形式で体験してもらうほか、就職に関するセミナーも開催。

<参考資料 04. オープンキャンパスプログラム>

(2). 出前講義

高校生の学習目標や進路選択の一助となることを目的に、本学教員が高校へ出向き、理工系大学ならではのテーマで出前講義（模擬授業）を実施。

※予めHPで提示している「出前講義実施要項」及び本学が提供可能なプログラム
題目一覧を基に高等学校からの申し込みによる。

平成29年度の実施校は、札幌新川高校等など計18校。

<参考資料 05. 出前講義の実績>

(3). 理系学生（理系女子）応援プロジェクト

平成25年度より、本学と日本 Casting 工学会が協働して、札幌圏の理系進学希望の女子高校生をターゲットに、鋳造実習などを組み込んだ1泊2日の体験学習を通してものづくりの楽しさと魅力を伝え、工学系大学への進学希望者の増加を狙う。これまでの参加者数は延べ207名。

<参考資料 06. 理系学生（理系女子）応援プロジェクトの実績>

(４)．胆振・日高管内高大連携協議会

本学の学長及び理事等と本学が所在する胆振・日高の高等学校長が、高大接続教育のあるべき姿や具体的な取り組みを探るべく、意見交換会を実施。

〈参考資料 07. 胆振・日高管内高大連携協議会開催概要〉

(５)．高校訪問

アドミッションオフィスが中心となり、道内外の高等学校を訪問し、進路指導担当教員との懇談を実施し、進学希望者の増加を狙う。平成２９年度の主な訪問先としては、青森県、岩手県、秋田県、愛知県、岐阜県にわたり、道内１７校、道外３６校の高等学校で実施。

〈参考資料 08. 高校訪問の実績〉

(６)．ウェブサイトによる広報

本学ホームページ及び携帯サイトにて、理工学部を設置構想に関する情報を紹介。本学のホームページは１日約７５０ページビューがあり、ホームページを利用した広報の効果が期待できる。

(７)．ラジオ番組による広報

第一・第三木曜日（１９：００～１９：３０）放送のＦＭびゅー「工大ナビ」にて、理工学部の情報を提供。

(８)．新聞や中づり広告等の活用

新聞一面広告や公共交通機関の中づり広告を利用して、理工学部設置をＰＲ。

(９)．ＳＮＳの活用

ＴｗｉｔｔｅｒやＦａｃｅｂｏｏｋなど、ソーシャルネットワーキングサービスを活用した理工学部設置をＰＲ。

Ⅱ. 人材需要の動向等社会の要請

1. 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

（１）. 人材養成の目的

本学は、自然豊かなものづくりのまち室蘭の環境を活かし、総合的な理工学教育を行い、変わり続ける産業界で活躍する人材を輩出するため「専門性と展開力」、「強靱性と俯瞰力」、「社会性とコミュニケーション」を身に付けた人材を育成する。

創造工学科では、北海道をはじめとする地域の産業構造や自然・都市環境の特性ならびに生産活動（ものづくり）の原理・動性等を理解し、それを工学的視点で社会に応用・活用できる力（地域産業を発展させる力）を身に付けた人材を育成する。

システム理化学科では、北海道をはじめとする地域の自然資源や資産の本質を科学（理学）的視点で解明し、その本質を体系づける力（地域産業の芽を見つけ考える力）を身に付けた人材を育成する。

（２）. 上記（１）が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

1). 社会的要請

イノベーションが急速に進展し、技術が目まぐるしく進化する中、第4次産業革命や「超スマート社会」（Society 5.0）の実現に向け、人工知能・ビッグデータ・IoT（Internet of Things）などの技術革新を社会実装につなげ、産業構造改革を促す人材を育成する必要がある、その中心を担う大学における工学系教育への期待が高まっている。そのため、文部科学省は平成27年3月に「理工系人材育成戦略」を策定し、その中で「新しい価値の創造及び技術革新」、「起業、新規事業化」、「産業基盤を支える技術の維持発展」、「第三次産業を含む多様な業界での力量発揮」に代表される4つの活躍する姿を示し、より高度な能力を有する人材育成が求められるとしている。また、その実現に向けた教育方法の見直しとして平成29年に「大学における工学教育の在り方について（中間まとめ）」「第三期教育振興基本計画の策定に向けた基本的な考え方」「高等教育における国立大学の将来像(中間まとめ)」が次々に報告された。

これらの各提案に共通して鍵となる人材は「専門的知識に加え、分野横断的または幅広い知識の習得により、俯瞰力をもった人材」「数理・情報教育のすそ野を拡げ、原理・原則を理解し、問題解決・遂行能力をもった人材」である。そして、各高等教育機関にはそれぞれの強み・特色・実績・所在する地域特性等を踏まえつつ、「新たな価値の創造」と「イノベーション創出を牽引」できる人材の輩出を重視した教育活動を展開することが期待されている。

2). 北海道の政策

北海道は、北海道創生総合戦略の重点戦略、北のめぐみ「資源・ひと・経済好循環」創出プロジェクトや未来を拓く「攻めの農・林・水産業」確立プロジェクトなどを掲げている。

北のめぐみ「資源・ひと・経済好循環」創出プロジェクトでは、価値を創造する地域産業の育成・強化、エネルギー自給・地域循環システムなどにより北海道価値を磨き上げ、未来を拓く「攻めの農・林・水産業」確立プロジェクトでは、6次産業化・農商工連携ビジネスモデルの普及拡大などにより北海道産業の競争力を強化することを目的としている。

北海道の豊富な資源に高い付加価値を生み出すには、生物や物質の成り立ち、現象メカニズムの原理・原則の理解と解明に通じる自然科学を身に付けるとともに、その産業を支える工学的素養も兼ね備えた技術者の輩出が必要であり、それを実現する教育組織は理工学部である。

3). 人材需要の動向

2017年8月のリクルートカレッジにおける学科のマーケットトレンドによると、第4次産業革命と2020年オリンピック需要の影響で、工学分野（技術系統）については一時期の衰退期・撤退期から脱却して需要が伸び始め、成長が見込まれる分野と期待されている。

また情報分野についても「社会学+情報学」「〇〇学+情報学」など複合分野としての期待が高まりつつあると分析している。

さらに、技術革新領域については人材育成が特に急務としており、第4次産業革命に対応する人材として、「現実社会の課題を技術でどう解決するのかという視点や、実際の取り組みの中で臨機応変に応用していく思考回路が求められる」と分析している。

出典：リクルートカレッジマネジメント 205号 Jul-Aug 2017

(株)リクルートマーケティングパートナーズ リクルート進学総研

4). 卒業後の進路に関する調査結果の概要

理工学部の設置に向けて、企業・団体からのニーズを把握するため、民間の調査機関である(株)進研アドに委託して「室蘭工業大学「理工学部」設置に関するアンケート調査」を実施した。

調査対象は、本学に求人票を提出している企業並びに採用実績・就職実績のある企業等約3,000件を抽出し、代表者または人事担当者等に依頼した。

調査期間は、平成29年11月24日～平成30年1月9日とし、郵送によって本学理工学部の設置構想の概要とアンケート調査用紙により実施した。

調査結果の回収状況は、3,000社のうち1,155社(38.5%)から回答があり、所在地別にみると、東京都が35.5%と最も多く、本学が所在している北海道は

22.1%であった。業種別では製造業が30.0%、次いで建設業26.8%、情報通信業19.2%であった。回答企業等の規模の分布は100～500名未満が41.3%で最も多かった。

調査結果によると、回答企業1,155社のうち、創造工学科及びシステム理化学科の社会的必要性並びに卒業生の採用意向について回答した企業数と、「採用想定人数」は次のとおりである。

区 分	社会的必要性	卒業生採用意向	採用想定人数
創造工学科	1,139件	1,097件	1,708人
システム理化学科	1,104件	898件	1,222人

社会的な必要性を感じるかという問いに対しては、創造工学科・システム理化学科ともに、1,000社以上が必要性を感じており、卒業生の採用意向についてもほぼ同様の結果となっている。また採用予定人数については、1社あたり採用希望者数は1名を超えている。どちらの学科も、採用予定人数は入学定員の5.2倍以上となった。

以上のように、本学部教育理念、カリキュラム、社会に送り出す人材像に対する産業界等からの評価・ニーズが極めて高いことや、理工学部各学科の特色に強く魅力を感じ、強く期待されていることが明らかになった。

これらのことを踏まえると、第1期生（就職希望者のみ）が、平成35年度に全員就職することについては、十分に達成可能と判断する。

以上のことから、理工学部の入学定員は、学生確保の観点及び育成する人材の需要の観点から適正と考えられる。

なお、アンケート調査時点では「生産工学科」及び「生産科学科」であった学科名称を、それぞれ「創造工学科」及び「システム理化学科」へと変更している。

<参考資料 03.「理工学部」設置に関するアンケート調査【企業・団体対象調査】結果報告書>

資料 目次

参考資料 01. 道内関係機関からの要望書	1
北海道	
室蘭市	
北海道高等学校長協会	
北海道経済連合会	
北海道経済同友会	
北海道機械工業会	
北海道バイオ工業会	
北海道 I T 推進協会	
北洋銀行	
参考資料 02. 「理工学部」設置に関するアンケート調査	10
【高校生対象調査】結果報告書	
参考資料 03. 「理工学部」設置に関するアンケート調査	24
【企業・団体対象調査】結果報告書	
参考資料 04. オープンキャンパスプログラム	38
参考資料 05. 出前講義の実績	70
参考資料 06. 理系学生（理系女子）応援プロジェクトの実績	73
参考資料 07. 胆振・日高管内高大連携協議会開催概要	74
参考資料 08. 高校訪問の実績	75

要 望 書

国立大学法人室蘭工業大学

学長 空閑 良壽 殿

本道では、全国を上回るペースで少子高齢化や生産年齢人口の減少が進み、産業の担い手不足や消費の減少による地域経済への影響が懸念されています。一方、ＩＣＴの急激な進化とネットワーク化の急速な広がり、本道経済や道民生活に大きな影響をもたらすとともに、情報技術を駆使したイノベーションが期待されています。

こうした状況の中、今後の北海道の社会経済活動を持続的に発展させていくためには、食や観光、広大な自然など北海道の強みを最大限に活かしながら、農林水産業と商工業との連携による６次産業化を推進するとともに、情報技術を活かした新たな価値や産業の創出などが求められています。そのためには、産業界における様々なイノベーションの担い手となる、次代の社会経済活動の活性化を牽引する意欲と能力を有する理工系の人材を、道内で育成・確保することが何よりも重要となっています。

この度の貴学における理工学部への改組再編構想は、生産をキーワードに北海道のもののづくり産業を支える人材育成機能が幅広く充実・強化されるものであり、特に、全学的な情報教育の充実などを内容とする、自然科学と情報教育が融合した新たな教育課程は、本道産業における新しい価値の創造と活性化を担う人材の育成に大きく寄与するものであり、誠に時宜を得たものと考えています。

道としまして、貴学のこの度の改組再編や新たに実施する教育課程は、地域の知の拠点たる国立大学として、また、地域社会の発展を支える重要な高等教育機関として、これまで以上に役割を果たしていただくために、必要な機能強化であると考えており、早期の実現を要望いたしますとともに、この度の改組再編を通じて、北海道の産業界において活躍する理工系人材の育成・確保に、より一層注力いただきますよう要望いたします。

平成３０年２月２０日

北海道知事 高橋 はるみ

要 望 書

国立大学法人室蘭工業大学

学長 空 閑 良 壽 殿

貴学におかれましては、平成18年に本市と包括連携協定を締結し、ともに連携・協力し合い、地域社会の発展と人材育成及び学術の進行について取り組みを進めているほか、平成27年度に採択を受けた文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」においても、その事業責任大学として、地域で活躍する人材の育成や大学を核とした地域産業の活性化等を推進するため、関係機関と協働し、北海道内における雇用創出や卒業者の地元定着率の向上等に取り組まれるなど、地域教育、経済、産業等の各方面にわたり地域の発展に多大な貢献をいただいておりますことに深く感謝を申し上げます。

今、本市を取り巻く状況は、国内経済の回復基調が続く中、基幹産業である製造業を中心に、設備投資や新たな事業分野への展開など明るい動きが見られている一方で、市内企業の多くは依然として人手不足の課題を抱えており、さらに、国際競争が激化し、大手企業における生産拠点の海外移転の加速化も懸念される中、加工技術の高度化、高品質化、納期短縮など、とりわけ中小企業が立ち向かわなければならない課題は厳しさを増しています。

また、持続的に成長する地域産業を育てるためには、科学技術の絶えざる技術革新の成果を地域産業に結びつける活動を強化していくことが求められ、産業構造の変革に柔軟に対応でき、かつ、イノベーション創出を支える付加価値の高い理工系人材の育成・確保が重要な課題となっております。

このような厳しい時代において、貴学が計画する工学部から理工学部への大学教育の学部改組再編計画は、情報社会に対応できる工学系人材はもとより、理学的な知識と情報技術を併せ持ち、変わり続ける産業界で活躍できる新たな人材の輩出が大いに期待できるものであり、本市を初めとした日本のものづくりの基盤を支える人材の育成・強化につながるものと考えますので、貴学におかれましては、同計画を早期に実現していただきますよう、強く要望します。

平成30年 3月 7日
室蘭市長 青 山 剛



要 望 書

国立大学法人室蘭工業大学

学長 空 閑 良 壽 殿

科学技術のめざましい発展によって、私たちの生活はより便利に、また豊かになる一方で、高校生・大学生においては、これらを支える知識と技術のもとである理科離れが進んでいるとの指摘があり、科学技術の発展を担う人材不足が懸念されています。

このため、現在、北海道内の高等学校においては、北海道教育推進計画に基づき、科学や自然に対する興味・関心を高め、科学的なものの見方や考え方を育み、豊かな科学的素養を身に付けさせるとともに、それらの知識や技能を実生活に活用できる力を育成し、科学技術の一層の発展に寄与できる人材の育成に取り組んでいます。

こうした中、このたび貴学の工学部から理工学部への教育改革構想は、貴学に進学する者が豊かな科学的素養を身に付け、科学的思考とアプローチのもとに、それらの知識や技能を実生活に活用できる力を育成し、社会の発展に寄与できる人材育成に対応するもので、また、現代社会に必須である情報技術と知識を、どの学問分野に進んでも本格的に身につけられるため、北海道内の高校生にとっても非常に有意義なものと考えられます。貴学の構想を早期に実現し、北海道内の高校生の進路選択の幅が増えることを大いに期待いたします。

平成30年3月13日

北海道高等学校長協会 会長

川 口



要 望 書

国立大学法人室蘭工業大学

学長 空 閑 良 壽 様

貴学におかれましては、北海道の教育・産業・文化の発展・向上とそれらを支える人材育成など、地域貢献の役割を大いに果たしていただいております。

北海道を取り巻く環境は、人口減少・少子高齢化・若者の都市部流出などが全国を上回るペースで進行しております。一方、情報通信技術の発達により産業構造も急速に高度化・複雑化し、経済活動もより一層活発化が期待されるところです。

地方創生が待ったなしの中、北海道の地域資源の強みや潜在力を最大限引き出し、北海道経済を維持・発展させていくためには、地域に根ざした力強い産業を創出していくことが重要であり、その担い手である創造力、技術力のある人材の確保が課題となっています。

このような状況の中、貴学の工学部から理工学部への改組による新たな理工系人材の育成計画については、北海道の産業における新たなイノベーションの創出に貢献し、変わり続ける環境で活躍できる人材の輩出につながるものと考えます。また、イノベーション創出に伴う新たな産業の展開による雇用機会の確保についても期待できることから、同計画の早期実現を強く要望します。

平成 30 年 2 月 22 日

北海道経済連合会

会長 高 橋 賢 友



要 望 書

国立大学法人室蘭工業大学

学長 空 閑 良 壽 殿

貴学におかれましては、北海道の産業・文化・教育の中核を担う人材を育成し、地域貢献の中核として使命を果たしていただいております。

日本創生会議・人口減少問題検討分科会が平成 26 年 5 月に発表した提言において、我が国は今後、人口の急激な減少並びに多数の地方自治体において消滅の可能性があるという問題が提起されており、北海道においてもそれらは全国を上回る勢いで進むものと見込まれております。

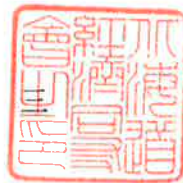
この様な状況下で、北海道経済同友会においては、北海道が生き残っていくために、従来のように国に頼るのではなく、自らの力で交流人口の拡大や産業振興に取り組み、地域を活性化させていくことが重要であり、特に、北海道に存在する農水産物、加工品、商業集積、観光地、生活基盤といった地域資源に新たな価値を創出し、北海道産業の振興と地域活性化と、その担い手である創造力、技術力のある人材の確保が課題解決と考えます。

つきましては、北海道の地域資源に対し、新たな価値の創出に貢献でき、変革し続ける産業界で活躍できる人材の輩出をお願い申し上げます。

平成 30 年 2 月 1 日

北海道経済同友会

代表幹事 横 内 龍



要 望 書

国立大学法人室蘭工業大学

学長 空 閑 良 壽 殿

当会は、北海道のものづくり企業を対象に、新分野開拓に係る技術開発や新たな生産設備等の導入に伴う経営力の向上に向けた事業計画の策定支援など技術力及び経営力の強化に向けた様々な取り組みをサポートしております。

北海道の経済は、雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に個人消費が堅調に推移しており、公共投資や設備投資も増加していることから、緩やかではありますが、回復傾向にあるとされております。一方、道内各地の製造業、特に機械工業系業種においては、急速に進展する生産人口の減少により慢性的な人手不足が続いており、さらに I o T、A I などの I T 技術が当然のごとく各製品に予め組み込まれる時代になっていることから、次世代技術や製品を生み出すものづくり産業の人材の育成・確保がますます重要になっております。

つきましては、従前からの地域を重視した工学専門教育を基本としつつ、自然科学などの基礎的教育の充実や情報化の進展を踏まえた新たな理工系教育による、地域産業を支える基盤技術の創出を行うことができる人材を輩出されることを強くお願いいたします。

平成 30 年 2 月 1 日

一般社団法人 北海道機械工業会

会 長 田 中 義 克



要 望 書

国立大学法人室蘭工業大学

学長 空 閑 良 壽 殿

貴学が構想している「生産科学科の設置」について以下のとおり要望します。

一般社団法人北海道バイオ工業会は、北海道においてバイオ工業に携わる株式会社その他の法人等が、業界を取り巻く市場環境や研究環境の向上等をはじめとする業界全体の課題に対処するとともに、さらなる発展のための交流・啓発、調査・研究、提言等を行うことにより、北海道におけるバイオ工業の健全な発展を促進し、もって地域社会に貢献することを目的として、技術動向に関係する情報の収集と提供、市場環境や研究環境の整備に関係する調査研究、行政や大学等関係する機関への提言及び具体的措置の要請などの諸事業を行っております。

我が国における科学技術を取り巻く環境は、大きく変化しており、人口減少・少子高齢化、情報関連の発達による産業経済活動の複雑化、食糧・エネルギー問題等様々な課題を抱えております。一方で、バイオ産業の市場規模は年々拡大しており、北海道においては生物資源（地域資源）が豊富であり、産業育成による地方創生に貢献できるものと考えます。近年では、北海道で開発された機能性食品素材は一般食品、化粧品など幅広く利用され、付加価値の高い商品が創出されています。このような付加価値の高い商品を創出するためには、独創性・創造性に富んだ人材が必要であり、待ち望まれるものです。

生産科学科の設置により、独創性・創造性に富んだ人材が早期にまた安定的に輩出されることを強く期待します。

平成 30 年 2 月 1 日

一般社団法人 北海道バイオ工業会

代表理事会長 小 砂 憲 一



要 望 書

国立大学法人室蘭工業大学

学長 空 閑 良 壽 殿

一般社団法人北海道IT推進協会は、ITが北海道経済を支える産業であるとの自負と自覚を持って、社会環境に柔軟に対応する新たな事業や仕組みを創造し積極的に対応するとともに、会員相互のネットワークや地域産業及び各地域のIT企業団体との連携を一層強化して、IT産業の総合力の拡充に努めております。

昨今のIT業界におきましては、スマホ、クラウド、IoT、AIなど、技術革新の進展は著しく、その一方で少子化による若年労働者の減少などによりIT産業の人材不足はもはや慢性的な経営課題となっているばかりか、これまで欧米が中心であった最先端のIT技術開発は、日本以外のアジア諸国においても急速に進んでおり、日本のIT技術者の高度化と俯瞰力強化は必須ものと感じております。このような状況からIT人材の需要は更に増大するものと思われますので、需要構造の変化が著しいIT業界において求められる技術力を備えた人材が輩出されることを強く要望します。

平成30年2月16日

一般社団法人 北海道IT推進協会

会 長 森 正 人



要 望 書

国立大学法人室蘭工業大学

学長 空 閑 良 壽 殿

弊行は、北海道を主要な営業基盤とし、北海道に密着した地域金融機関として総合的な金融サービスを提供しており、貴学とは文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」（平成27年度採択）の推進において協働しております。特に、地域で活躍する人材の育成や大学を核とした地域産業の活性化等は、北海道における雇用創出や卒業生の地元定着率の向上は重要な取組みと認識しております。

現状の北海道経済は緩やかに回復しておりますが、人口減少・少子高齢化・若者の都市部流出等が全国を上回るペースで進行しています。こうした北海道内の労働人口の減少に伴い、北海道経済は力強さを欠き、一方で、情報関連の発達も北海道の産業構造を急速に高度化・複雑化しています。地元企業からは、「今後、ITスキルを兼ね備え、技術革新に適応できる人材が欠かせない。」との声が弊行にも多数届いています。

このような状況の中で、貴学の専門教育の基盤となる自然科学教育と情報科学技術教育の強化を行う「理工学部改組」の構想は、非常に有意義と考えます。同計画の早期実現により、新産業の創出や産業集積の推進に必要な優秀な人材が、北海道内に多数かつ早期に輩出されることを大いに期待しております。

2018年2月20日

株式会社北洋銀行

取締役頭取 石井 純二

